

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

**事業名 ガイドブックと連動した海外向けレストラン
 情報発信事業費**

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部観光国際局海外戦略推進課 欧米誘客係 電話番号：058-272-1111 (内 2356)

E-mail： c11336@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,100 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,100	0	0	0	0	0	0	0	1,100
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

訪日外国人の消費動向調査 (観光庁) において、訪日外国人が「旅行前に最も期待していたこと」の第1位は「日本食」であり、外国人観光客のグルメに対する関心は、非常に高いという結果が出ている。

一方、英語によるグルメ情報の発信は、宿泊施設や観光施設と比べて十分とは言えず、上記調査において回答者の約 1/3 が日本滞在中の飲食店情報を求めていることが明らかとなっている。

ミシュランガイドは、正確で忠実な情報を掲載することで世界的に高い信頼性と知名度を誇る食のガイドブックで、平成31年には「愛知・岐阜・三重版」が発行された。これにあわせ、ミシュランガイドの英語版 Web サイトに県内の飲食店情報を掲載し、同ガイドの知名度を活用して食の観点から本県への誘客促進を図っているところ。

同サイトの掲載期間が令和2年度末で終期を迎えることから、掲載を継続し、引き続き情報発信を行うことで、本県への誘客促進につなげる。

(2) 事業内容

ガイドブックと連動した海外情報発信事業 【1,100千円】

ミシュランガイドの英語版Webサイトに県内の飲食店情報を掲載するとともに、掲載コンテンツの使用権及びWebページへの直接リンク権を得る。

(3) 県負担・補助率の考え方

掲載するWebページは、県内全域の飲食店情報を発信するものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	1,100	ガイドブックと連動した海外向けレストラン情報発信事業
合計	1,100	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・長期構想
 - 1 新たな「成長・雇用戦略」の展開
 - ・外国人観光客のさらなる拡大に向けた取組の強化
- ・岐阜県成長・雇用戦略
最重要プロジェクト
 - (6) 「観光産業の基幹産業化プロジェクト」

(2) 国・他県の状況

愛知県、三重県も同事業予算を要求中

(3) 後年度の財政負担

Webサイトの情報は、1年間の掲載が保証されるものであり、次年度以降も更新料（今年度と同額程度）要求に向けた検討が必要。

(4) 事業主体及びその妥当性

外国人観光客の誘致については、長期計画で位置付けられた県の役割であり、必要経費を負担することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高い知名度を誇るミシュランガイドの英語版Webサイトに県内飲食店の情報を掲載することで、外国人観光客の旅を充実させ、リピータ化や新たな顧客獲得に繋がられる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	－万人 (H－)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

ミシュランガイドの英語版Webサイトに県内飲食店情報を掲載し、情報発信を行った。あわせて、県の外国語版Webサイトにリンクを貼り、連動したPRを行った。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

ミシュランガイドの高い知名度を活用し、県内飲食店情報を広く発信することができた。また、県外国語版Webサイトにリンクを貼ることで、閲覧者を増やすことにつながると考えられる。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	国は、2021年の東京オリンピック・パラリンピックや、2025年の大阪万博に向け、訪日外国人の増加に向けた取組を強化しており、本県も積極的な施策の展開が必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	2009年以降、インバウンドは順調に増加し、2019年の県内宿泊者数は、過去最高の約166万人と1年前倒しで目標を達成することができた。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	愛知県、三重県と連携したPRにより、広報面及び費用面において効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国人観光客のグルメへの関心度の高さにも関わらず、英語による飲食店の情報発信が十分とは言えないことから、世界的に知名度の高いガイドブックと連動した情報発信が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 更なる誘客促進のためには、オンラインによる情報発信が不可欠であることから、次年度以降も更新料（今年度と同額程度）要求に向けた検討を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	